

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年12月15日

【四半期会計期間】 第104期第3四半期(自 平成29年8月1日 至 平成29年10月31日)

【会社名】 スバル興業株式会社

【英訳名】 Subaru Enterprise Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 憲 治

【本店の所在の場所】 東京都千代田区有楽町一丁目10番1号

【電話番号】 東京(03)3213 - 2861

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 竹 島 美 喜

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区有楽町一丁目10番1号

【電話番号】 東京(03)3213 - 2861

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 竹 島 美 喜

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第103期 第3四半期 連結累計期間	第104期 第3四半期 連結累計期間	第103期
会計期間		自 平成28年2月1日 至 平成28年10月31日	自 平成29年2月1日 至 平成29年10月31日	自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日
売上高	(千円)	15,384,625	17,067,966	20,255,625
経常利益	(千円)	1,924,717	2,513,214	2,201,030
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	1,296,744	1,654,686	1,462,906
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,311,053	1,674,631	1,487,512
純資産額	(千円)	19,139,307	20,646,123	19,314,360
総資産額	(千円)	22,342,776	25,033,938	22,535,809
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	498.83	643.17	564.07
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	83.7	80.6	83.7

回次		第103期 第3四半期 連結会計期間	第104期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年8月1日 至 平成28年10月31日	自 平成29年8月1日 至 平成29年10月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	127.77	89.27

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 平成29年8月1日付で、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(道路関連事業)

当第3四半期連結会計期間において、当社は株式会社アイ・エス・エスグループ本社の全株式を取得したことに伴い、同社及びその子会社である株式会社アイ・エス・エス及び株式会社アイ・エス・エス・アールズを連結の範囲に含めております。

この結果、平成29年10月31日現在では、当社グループは、当社、親会社及び子会社17社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成29年7月27日開催の取締役会において、株式会社アイ・エス・エスグループ本社（本社 東京都目黒区）の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、平成29年8月1日に株式譲渡契約を締結いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が進み、緩やかな回復基調が続いているものの、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響等により、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループは各事業において業績の向上に努めたところ、当第3四半期連結累計期間における売上高は170億6千7百万円（前年同期比10.9%増）、営業利益は24億8千9百万円（前年同期比31.1%増）、経常利益は25億1千3百万円（前年同期比30.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は16億5千4百万円（前年同期比27.6%増）となりました。

なお、期中8月に、橋梁、土木構造物等の設計業務を主力事業とするアイ・エス・エスグループ3社（株式会社アイ・エス・エスグループ本社、株式会社アイ・エス・エス、株式会社アイ・エス・エス・アールズ）を連結子会社にいたしました。

以下、セグメント別の概況をご報告申し上げます。

（道路関連事業）

道路関連事業においては、公共投資が引き続き高い水準を維持しており、維持・補修分野においても、道路、橋梁等の既存インフラの補修や耐震補強等を中心に堅調に推移いたしました。しかしながら、建設技能者不足や受注競争の激化等、依然として予断を許さない状況が続きました。このような中、積極的な営業活動により、高速道路をはじめとする維持作業・補修工事の受注に努めるとともに、施工体制の強化や積極的な技術提案等により、既存工事の増工や追加受注を積み重ねました。また、原価管理の徹底によるコストの削減を図り、業務の効率化による収益性を高めました。

これらの結果、売上高は145億9千3百万円（前年同期比12.5%増）、セグメント利益は24億6千2百万円（前年同期比31.9%増）となりました。

（レジャー事業）

『有楽町スバル座』における映画興行は、期中17作品を上映し、「八重子のハミング」「君の名は。」「エルネスト もう一人のゲバラ」等が好評を博し、売上高は前年同期を上回りました。

飲食事業は、個人消費の持ち直しの動きが続いているものの、本格的な回復には至っておらず、原材料価格の上昇や人手不足を要因とする人件費の増加等、依然として厳しい状況が続きました。飲食店舗では食の安全・安心を第一とし、お客様の嗜好にあわせたメニュー提供等による集客増に努め、物品販売では、高速道路売店、観光施設売店向けの炭酸飲料水や菓子類の販売は順調に推移しましたが、売上高は前年同期並みとなりました。

マリーナ事業は、ヨットレース「スバルザカップ」等のイベントを行い、利用者サービスの向上に努めたところ『東京夢の島マリーナ』『浦安マリーナ』における契約艇数は引き続き高水準で推移いたしました。また、施設内の船舶給油所、レストラン、「イーノの森」ドッグラン等も好調に稼働したこともあり、売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、レジャー事業全体の売上高は20億1千万円（前年同期比3.0%増）となり、セグメント利益は1億5千4百万円（前年同期比24.3%増）となりました。

（不動産事業）

不動産事業は、『吉祥寺スバルビル』をはじめとした各賃貸物件の入居状況は堅調に推移したものの、一部物件において計画的な修繕工事を行い、それに伴う除却損が発生したこともあり、売上高は4億6千4百万円（前年同期比1.2%増）、セグメント利益は2億8千6百万円（前年同期比5.3%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金の減少等がありましたが、現金及び預金、のれん、保険積立金の増加等により前連結会計年度末に比べ24億9千8百万円増の250億3千3百万円となりました。

負債は、未払法人税等の増加、賞与引当金の増加等により前連結会計年度末に比べ11億6千6百万円増の43億8千7百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ13億3千1百万円増の206億4千6百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、当社は、株式会社アイ・エス・エスグループ本社の全株式を取得したことに伴い、道路関連事業において119名増加しております。

なお、従業員数は、就業人員数であります。

提出会社の状況

従業員数の著しい増減はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

(注) 平成29年4月27日開催の第103回定時株主総会の決議により、平成29年8月1日付で株式併合に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は36,000,000株減少し、4,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年12月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,662,000	2,662,000	東京証券取引所 (市場第一部)	・完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 ・単元株式数 100株
計	2,662,000	2,662,000		

- (注) 1 平成29年4月27日開催の第103回定時株主総会の決議により、平成29年8月1日付で普通株式10株を1株に株式併合いたしました。これにより、発行済株式総数は23,958,000株減少し、2,662,000株となっております。
- 2 平成29年4月27日開催の第103回定時株主総会の決議により、平成29年8月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年8月1日	23,958,000	2,662,000		1,331,000		1,057,028

(注) 平成29年8月1日付で、普通株式10株を1株とする株式併合を行っております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 895,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,407,000	25,407	
単元未満株式	普通株式 318,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	26,620,000		
総株主の議決権		25,407	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が125株含まれております。
- 3 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年7月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。
- 4 平成29年4月27日開催の第103回定時株主総会の決議により、平成29年8月1日付で普通株式10株を1株に株式併合いたしました。これにより、発行済株式総数は23,958,000株減少し、2,662,000株となっております。
- 5 平成29年4月27日開催の第103回定時株主総会の決議により、平成29年8月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

【自己株式等】

平成29年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) スバル興業株式会社	東京都千代田区有楽町 一丁目10番1号	895,000		895,000	3.36
計		895,000		895,000	3.36

(注) 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第2位未満を切捨表示しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年8月1日から平成29年10月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年2月1日から平成29年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,632,227	7,418,188
受取手形及び売掛金	4,443,393	3,905,821
商品	65,799	77,179
未成工事支出金	602,186	634,640
原材料及び貯蔵品	89,361	132,206
繰延税金資産	73,721	135,440
短期貸付金	1,200,000	1,200,180
その他	94,490	149,485
貸倒引当金	37,544	42,539
流動資産合計	12,163,637	13,610,603
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,441,517	2,434,373
機械装置及び運搬具（純額）	1,580,766	1,603,098
土地	4,568,170	4,554,587
建設仮勘定	723	16,800
その他（純額）	146,603	136,911
有形固定資産合計	8,737,781	8,745,770
無形固定資産		
のれん	-	720,079
その他	26,915	31,137
無形固定資産合計	26,915	751,217
投資その他の資産		
投資有価証券	121,160	128,329
繰延税金資産	51,867	54,774
差入保証金	824,678	828,445
保険積立金	498,430	713,169
その他	125,703	211,846
貸倒引当金	14,365	10,220
投資その他の資産合計	1,607,475	1,926,346
固定資産合計	10,372,172	11,423,334
資産合計	22,535,809	25,033,938

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,390,205	1,484,175
未払法人税等	365,753	570,291
賞与引当金	74,059	267,453
役員賞与引当金	12,800	-
資産除去債務	8,932	-
その他	640,204	968,311
流動負債合計	2,491,955	3,290,232
固定負債		
繰延税金負債	5,086	35,014
退職給付に係る負債	180,895	240,339
資産除去債務	241,841	250,505
その他	301,669	571,723
固定負債合計	729,494	1,097,582
負債合計	3,221,449	4,387,815
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,331,000	1,331,000
資本剰余金	1,057,028	1,057,028
利益剰余金	16,796,533	18,116,735
自己株式	328,187	333,991
株主資本合計	18,856,375	20,170,772
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,774	11,569
その他の包括利益累計額合計	10,774	11,569
非支配株主持分	447,210	463,780
純資産合計	19,314,360	20,646,123
負債純資産合計	22,535,809	25,033,938

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年10月31日)
売上高	15,384,625	17,067,966
営業費用	12,570,861	13,514,743
売上総利益	2,813,764	3,553,222
一般管理費	915,400	1,063,937
営業利益	1,898,363	2,489,284
営業外収益		
受取利息	1,763	947
受取配当金	791	791
受取保険金	6,000	6,169
受取補償金	6,998	8,220
その他	16,582	20,011
営業外収益合計	32,136	36,140
営業外費用		
固定資産売却損	-	8,768
その他	5,782	3,442
営業外費用合計	5,782	12,210
経常利益	1,924,717	2,513,214
特別利益		
投資有価証券売却益	300	-
保険解約返戻金	8,405	1,576
特別利益合計	8,705	1,576
特別損失		
減損損失	14,130	-
特別損失合計	14,130	-
税金等調整前四半期純利益	1,919,292	2,514,790
法人税、住民税及び事業税	640,824	896,054
法人税等調整額	35,267	55,099
法人税等合計	605,556	840,954
四半期純利益	1,313,736	1,673,835
非支配株主に帰属する四半期純利益	16,991	19,149
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,296,744	1,654,686

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年10月31日)
四半期純利益	1,313,736	1,673,835
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,683	795
その他の包括利益合計	2,683	795
四半期包括利益	1,311,053	1,674,631
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,294,061	1,655,481
非支配株主に係る四半期包括利益	16,991	19,149

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年2月1日 至 平成29年10月31日)	
(1) 連結の範囲の変更	当第3四半期連結会計期間において、当社は株式会社アイ・エス・エスグループ本社の全株式を取得したことに伴い、同社及びその子会社である株式会社アイ・エス・エス及び株式会社アイ・エス・エス・アールズを連結の範囲に含めております。
(2) 変更後の連結子会社の数	12社

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年2月1日 至 平成29年10月31日)	
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年2月1日 至 平成29年10月31日)
減価償却費	367,622千円	374,794千円
のれんの償却額	- 千円	18,463千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年2月1日 至 平成28年10月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月27日 定時株主総会	普通株式	188,953	7.25	平成28年1月31日	平成28年4月28日	利益剰余金
平成28年9月8日 取締役会	普通株式	97,723	3.75	平成28年7月31日	平成28年10月13日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年2月1日 至 平成29年10月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年4月27日 定時株主総会	普通株式	238,016	9.25	平成29年1月31日	平成29年4月28日	利益剰余金
平成29年9月7日 取締役会	普通株式	96,468	3.75	平成29年7月31日	平成29年10月12日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当金は、基準日が平成29年7月31日であるため、平成29年8月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年2月1日至平成28年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	道路関連事業 (千円)	レジャー事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	12,975,087	1,951,080	458,457	15,384,625	-	15,384,625
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	569,410	43,340	612,750	612,750	-
計	12,975,087	2,520,490	501,798	15,997,376	612,750	15,384,625
セグメント利益	1,866,594	124,651	303,039	2,294,285	395,921	1,898,363

(注) 1 セグメント利益の調整額 395,921千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年2月1日至平成29年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	道路関連事業 (千円)	レジャー事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	14,593,759	2,010,168	464,038	17,067,966	-	17,067,966
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	561,241	41,773	603,015	603,015	-
計	14,593,759	2,571,410	505,812	17,670,981	603,015	17,067,966
セグメント利益	2,462,218	154,893	286,871	2,903,983	414,698	2,489,284

(注) 1 セグメント利益の調整額 414,698千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「道路関連事業」において、株式会社アイ・エス・エスグループ本社の全株式を取得したことに伴い、同社及びその子会社である株式会社アイ・エス・エス及び株式会社アイ・エス・エス・アールズを当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において738,543千円であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、平成29年7月27日開催の取締役会において、株式会社アイ・エス・エスグループ本社（本社 東京都目黒区）の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、平成29年8月1日に株式を取得しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業内容

被取得企業の名称 株式会社アイ・エス・エスグループ本社
事業内容 橋梁設計事業、建設設計事業

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社アイ・エス・エスグループ本社は、株式会社アイ・エス・エス及び株式会社アイ・エス・エス・アールズを事業会社とする持株会社であり、事業会社では橋梁、土木構造物、建築構造物等の設計業務を主力事業として展開しております。同社が当社グループの一員となることにより、当社グループの企業価値がより一層向上するとの判断に至り、同社を子会社化いたしました。

(3) 企業結合日

平成29年8月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社アイ・エス・エスグループ本社

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成29年8月1日から平成29年10月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,125,000千円
取得原価		1,125,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 7,944千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額 738,543千円

(2) 発生原因 主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間 10年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	515,254千円
固定資産	357,878千円
資産合計	873,132千円
流動負債	128,694千円
固定負債	357,981千円
負債合計	486,675千円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年10月31日)
1株当たり四半期純利益金額	498円83銭	643円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,296,744	1,654,686
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,296,744	1,654,686
普通株式の期中平均株式数(株)	2,599,563	2,572,688

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 平成29年8月1日付で、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第104期中間配当については、平成29年9月7日開催の取締役会において、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|----------------------|--------------|
| 1 中間配当金の総額 | 96,468,282 円 |
| 2 1株当たりの額 | 3 円75銭 |
| 3 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成29年10月12日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年12月13日

スバル興業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 島 繁 雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 瀬 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスバル興業株式会社の平成29年2月1日から平成30年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年8月1日から平成29年10月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年2月1日から平成29年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スバル興業株式会社及び連結子会社の平成29年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。